

補助事業番号 22-30

補助事業名 平成 22 年度 情報化推進に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

## 1 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

IT 社会の推進を図るため、産業構造の高度化や企業の競争力の強化、活力ある活動を実現する観点から、企業の IT 経営やリスク管理のための環境整備、電子商取引における情報共有や国際標準化の推進、時空間情報等のサービスやネットビジネスの健全な進展のための調査研究を行う。また、IT 化社会の安心・安全の確保の面からも、企業のソフトウェア資産管理や情報信頼性確保のための民間認証制度に関する調査研究を実施することにより、わが国産業界の高度化を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

### (2) 実施内容

#### ① [ITサービスマネジメントの利活用によるシステム構築・運用環境の改善に向けた調査研究](#)

##### ア. ソフトウェア資産管理に関する調査研究

企業・組織のソフトウェア資産の効率的な管理及び保護のために、国際規格 ISO/IEC 19770-1 に基づいた比較検討及び実証評価を行い、企業・組織が適切にソフトウェア資産管理を実施する一助となるガイドラインを策定した。ITサービスマネジメントの利活用の側面から、ソフトウェア資産管理及びITサービス継続管理に関する国内外の動向等を調査し、その結果について「[ソフトウェア資産管理及びITサービス継続管理の国際動向に関する調査研究報告書](#)」として取りまとめた。

##### イ. 情報セキュリティの総合的普及啓発シンポジウムの開催

上記の調査結果も含め「情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム」を東京において 2 日間（平成 23 年 1 月 27 日～28 日）開催した。シンポジウムの成果については、平成 22 年度 ITサービスマネジメントの利活用によるシステム構築・運用環境の改善に向けた調査研究成果報告書として取りまとめた。

#### ② [電子認証の民間制度・基盤の確立に関する調査研究](#)

電子認証の民間制度・基盤の確立のために、昨年度検討したコンセプトや仕様設計を踏まえ、当該基盤の実証を実施した。実証した項目は「基盤のプロトタイプ実証調査」、「団体向け認証基盤のプロトタイプ実証」、「マルチユース格納媒体のプロトタイプ実証」、「登録業務のプロトタイプ実証」、「電子認証応用領域のプロトタイプ実証」である。この各項目の認証基盤となる電子証明書を発行する仕組み及びルール化の検討を行い、認証局4局を構築した。また、暫定版のCP

(Certificate Policy)、CPS (Certification Practice Statement) 等のウェブ上の公開を行った。さらに、電子署名に関する理解を広める説明会を実施した。

実証実験は、認証事業者の協賛が4社、民間企業の参加が36社（総発行枚数311枚）に至った。これらの検討および実証実験の成果を報告書として取りまとめた。

### ③ 時空間情報サービスに関する調査研究・普及振興

#### ア. [時空間情報サービスの技術と市場に関する調査](#)

時空間情報サービスの市場について新たな展望を開き、今後必要となる技術開発の方向性を指し示す調査研究を実施し、その成果を今後の IT 社会の進展に資するべく、報告書として取りまとめた。

#### イ. [空間参照系統合管理に関する調査](#)

「場所」の識別方法に関しては、経済産業省によって「PI (Place Identifier: 場所識別子) アーキテクチャ」の規格化・国際標準化が推進されているものの、その流通スキーム、特に情報の品質保証などが大きな課題となっていることから、空間参照系情報の登録、管理、品質保証等のあり方に関する調査研究が必要である。PI アーキテクチャの規定内容に沿った空間参照系管理方式を検討し、1つの運用組織で具体的に行う管理方式について検討を行った。

#### ウ. G 空間 EXPO

G 空間 EXPO にて、g コンテンツ流通推進協議会と会員企業と協力し位置関連情報、コンテンツ及びサービスの最新情報を展示して広く一般に向けて普及活動を行った。また、時空間情報処理分野の技術やサービス、最新的话题を紹介した小冊子を配布した。

### ④ [パーソナル情報の利用のための調査研究](#)

サービス利用者のパーソナル情報（個人と連結可能な情報の総称）を利用し、新しいサービスを創出する過程で、必要となる既存制度の拡充や、利用に関わる課題と対策を検討するため調査研究を実施した。プライバシーを守りながら、パーソナル情報を利活用するために必要な対策を検討するため、「認証などのスキームが必要なのか否か」、「定量的な評価指標が組み立てられないか」、「視覚的に解る（理解しやすい）オプトインのような仕組みができないか」について国内外の事例や検討状況の調査を行い、安全に匿名化したパーソナル情報の利用やその認証スキームの実現に向けた課題を整理した。

### ⑤ 次世代電子情報流通基盤の整備に関する調査研究

#### ア. [POU情報利活用の法制度に関する調査研究](#)

インターネットや情報端末等 IT 技術の普及により、様々な情報とサービスの提供が受けられるようになった。各事業者は、個人の許諾を得たうえで POU (Point of Use : 利用時点情報) 情報を収集し、分析することで、様々なサービスを展開している。本事業では、特に医療分野に着目し、POU 情報を事業者間で連携・共有することで可能になる様々なサービスについて、解決すべき法制度上の課題を整理し、解決策の検討、法制度改革の提案等を実施した。

#### イ. [金流・商流・物流の情報連携に関する調査研究](#)

ビジネス上の情報連携と位置情報の活用に関連した各種情報を収集したほか、外部有識者等から関連業界の情報収集、EDI の導入を促進することで決済プロセスを簡略化し、資金調達を容易化する、等の具体的な検討を行った。その一環として、銀行・ユーザ企業5社に対するヒアリングを行い、金流・商流・物流の情報連携ニーズと、情報連携におけるボトルネックについて調査研究した。

これらと並行して、金流・商流・物流情報連携のボトルネックと見なされる「位置情報の共有」に関する調査を、公募により外部委託した。以上の成果を、金流・商流・物流の情報連携に関する調査研究報告書に取りまとめた。

#### ウ. [電子データ保存システムに関する調査研究](#)

認定文書管理サービスに関して、欧州3か国（イギリス、エストニア、チェコ）について Web 等から収集した情報を元に調査をおこなった。また、電子データ保存の利用動向及び技術動向調査実施のため、欧州の先進事例について調査を行い、現地調査を実施した。

欧州の電子データ保存の動向調査の一環として、ドイツの公的機関が採用している電子文書保管方式「ARCHISAFE」に関する資料をはじめとし、合計16件の文献を翻訳し、内容の検討を行った。以上の結果を報告書に取りまとめた。

### ⑥ 企業間情報連携の推進に関する調査研究

#### ア. [標準ビジネス取引基盤構築に関する調査研究](#)

企業間の取引が適正に電子化され、企業や業界を越えて自由自在に情報交換や共有を可能とすることで、ビジネスを効率化、正確化、迅速化する等の効果を得る電子データ交換（EDI）の技術と標準（ビジネスインフラ）について調査・検討を実施した。現状のEDIをビジネスインフラに成長させることを目指して、「望ましい業界標準EDI」の要件を調査研究し、業界間の情報共有を実現する「業界横断EDI仕様」を策定し、また、中小企業を含めこれを普及させるため、EDIソリューション認定ガイドを作成した。さらに、「望ましい業界標準EDI」が国際取引に対応できるよう、国連CEFACTが進めるEDI共通辞書整備のための国際会議に参加し、整備された辞書を翻訳して「[業界標準EDI～現状と動向～](#)」を作成、業界横断EDI仕様のベースにするとともに、ホームページに掲載した。

これらのほか、上記の成果の認知度を高め、広く産業分野で活用してもらうため、普及研修会を開催した。

#### イ. [ビジネスデータ品質に関する調査研究](#)

日本が ISO TC184/SC4（産業データ）に提案して開発し、平成20年10月に国際規格（IS）として発行された「製品形状データ品質規格：ISO 10303-59」を拡張するために、昨年度に引き続き、国内の製造業関係の工業会の代表を委員とするPDQ国際標準化要件検討委員会で、三次元形状以外に対象範囲を拡張するための要件を収集し、その成果に基づいて製品データ品質規格の拡張版をISO TC184/SC4に提案して承認された。また、TC184/SC4で取り組んでいる産業データ品質規格（ISO 8000シリーズ）の一環として、ISO 10303-59の活用方法などを解説するISO 8000-311を開発する提案も承認された。

承認された産業データ品質規格の拡張と 8000-311 について、規格開発チームが技術検討した経過を PDQ 国際標準化要件検討委員会に報告し、日本の産業界の要望を反映させるための活動を行った。

## ⑦ ECの国際化推進に関する調査研究

### ア. [アジア地域の e ビジネス基盤構築に関する調査研究](#)

アジア域内の主要国との電子商取引（EC）に係わる連携事項、共同研究の可能性を探るため、同域内主要国の EC の実態や制度等について、現地調査を含め調査・検討し、整理を行った。具体的には、新規にインドを調査対象国として加え、インフラの状況、電子商取引の実施状況とそれに係る政策・法制度等を調査した。また、ベトナム、マレーシア、中国、韓国については、前年度等に調査した事項の更新を行うとともに、調査対象国の事情・特色に応じ、国ごとに設定する調査事項を検討し、調査を行った。

さらに、APECにおけるCBPR（Cross Border Privacy Rules）会議に参画し、情報入手及び各国と連携を図りながら、アジア域内の個人情報の越境移転を伴う対策方針の確立を図った。

また、我が国の企業がアジアを中心とした事業のグローバル展開を活発化していることから、個人情報の越境移転に関する調査を新たに実施した。具体的には、アジア域内で事業展開している国内企業に対し、個人情報の海外移転／移入の有無等について調査を行った。

### イ. e ビジネスに関する日韓協力

9月1日に日韓連携会議（企画委員会）を開催し、本年度に韓国にて開催の日韓デジタルエコノミー推進協議会（従来の日韓 EC 推進協議会を改称したもの）について、開催日程、開催地、審議項目等の調整を行った。

平成23年1月10日～11日、韓国ソウルにて、日韓連携会議に係る訪問調査を実施した。韓国がすでにサービスを行っている世界最先端の「認定電子文書保管所」の調査を行うとともに、当協会での検討状況についても紹介し、日韓デジタルエコノミー推進協議会で共同調査を行うこととした電子文書保存について相互に意見交換を行った。

平成23年2月17日～18日、韓国ソウルにて日韓デジタルエコノミー推進協議会を開催した。日本側より、日本における EC 市場動向、ビジネスインフラ整備事業の紹介、韓国側より、企業情報化センター事業の紹介、韓国の IT 政策動向について報告を行う等、両国間で情報交換を行った。

## [「平成22年度（財）JKA補助事業 報告書」一覧](#)

## 2 予想される事業実施効果

- ① IT サービスマネジメントの利活用によるシステム構築・運用環境の改善に向けた調査 研究

#### ア. ソフトウェア資産管理に関する調査研究

ソフトウェア資産管理は、信頼性の高い IT サービスを行うための ITSMS の国際規格でも重要な要素となっており、本事業で取りまとめたガイドライン及び国際動向の調査成果、シンポジウムを通じた啓発活動の成果は、企業の理解を深め、具体的な取り組みを促進することが期待される。この結果、組織にとって適切なライセンスを把握することで無駄なライセンス数を購入することがなくなるだけでなく、ソフトウェアのバージョン管理、パッチ適用などのシステム構築・運用環境の改善を図ることができ、オペレーションコストの削減効果にもつながることが期待できる。

#### イ. 情報セキュリティの総合的普及啓発シンポジウムの開催

情報セキュリティ関連団体等との相互連携を通じて IT サービスマネジメントの活用及びソフトウェア資産管理の促進に役立ったほか、クラウドコンピューティングの利用についてユーザ企業の視点から正しく理解することができた。また、今後の社会リスクに対する意識の向上とともに、効果的なソフトウェア資産管理の普及に貢献できた。

### ② 電子認証の民間制度・基盤の確立に関する調査研究

実証実験の結果、特に証明書ポリシーと運用規定が標準化・共通化された電子証明書の“扱いやすさ”、“導入のしやすさ”等に結びつき、「局所的な利用」にとどまっていた電子証明書の普及拡大に足がかりを付けたものとする。

### ③ 時空間情報サービスに関する調査研究・普及振興

#### ア. 時空間情報サービスの技術と市場に関する調査

時空間情報を利用したサービスにおいては、都市空間を利用して展開する他の領域の活動と連携するサービス創出が活発になってくることが予想される。また、パーソナライズ化に伴い、個人情報利用と保護に関する新しい制度的枠組みが生まれてくるものとする。

#### イ. 空間参照系統合管理に関する調査

プロトタイプの開発とドキュメントの整備を行ったことで、PI 基盤が利用できる手段を提供することが可能になった。これにより、PI 基盤が様々な分野において活用できる環境ができ、様々な利用者に活用されることが期待される。

PI 基盤は、Place Identifier（場所識別子）という名前が示すとおり、本来は場所の「呼び名」（※同一の場所を示す異なる呼び名）同士を結びつけ、関連させることができる標準規格である。しかし、委員会等の議論において、場所という限られた対象だけでなく、「異なる名前同士を結びつけることができる規格」であることが再確認され、例えばパソコンの文字入力の際の辞書や、異なるコード間を連携させることができる技術としての可能性も期待されている。

一方で、時空間情報サービス分野の企業へのヒアリングを実施した結果からは、「標準化された地名辞典サービス」の必要性も根強くあるということがわかった。PI 基盤の普及が加速することで、従来の時空間情報サービス分野での利活用だ

けでなく、異なるコード変換等の新たな利活用シーンの可能性が広がったものと考ええる。

#### ウ. G 空間 EXPO

G 空間の認知度を広く一般に普及させることにより、時空間情報サービスの今後の発展に寄与するものと考えられる。

#### ④ パーソナル情報の利用のための調査研究

近年のクラウドコンピューティングの進展により、大量データに対する大規模な分析結果を用いたサービスが行われるようになっており、匿名情報の利用についてもクラウドコンピューティングを用いたサービスが展開されていくことが予想される。このような利用が進むと匿名情報が越境して使われる可能性もあることから、匿名情報の取扱いについて国際的な共通の認識が必要となってくる。本調査研究で検討した匿名評価指標や認証スキームが、匿名化手法や評価指標の基準・認証スキームの要件を標準化するための足掛かりとなり、国際ルールや国際標準化が推進されることが期待される。さらに、環境オプトインに関しては、その在り方を示したことにより業界ガイドラインや第三者認証制度が確立されていくことで、事業者とユーザとの情報非対称が解消されることにつながり、より高付加価値のサービスがユーザに提供されることが可能になることが期待される。

#### ⑤ 次世代電子情報流通基盤の整備に関する調査研究

##### ア. POU 情報利活用の法制度に関する調査研究

医療分野においては、取り扱う情報の定義とそれに関係する法制度の複雑さや個人情報の取り扱いに関する法解釈がグレーであることが大きな課題であったが、この課題は他の分野においても同様であると考えられる。今後、個人情報を含む POU 情報の利活用を推進し、新たな産業として普及させていくためには、情報流通・管理基盤となる「情報銀行」のしくみの確立と、個人情報の匿名化技術の確立、個人と事業者が個人情報を正しく認識し、合意のうえで利活用できるようなガイドラインの整備が必要であり、これらが促進され则认为している。

##### イ. 金流・商流・物流の情報連携に関する調査研究

昨今の業界横断的に進められる EDI の国際標準化や、RFID 等の新しい実装技術の普及、さらには本邦の第 6 次全銀システムに代表される金融セクターの資金決済インフラ整備の方向性は、情報連携に向けたブレークスルーの契機として期待される。本調査研究の結果明確になった、金流・商流・物流の情報連携による効果と実現の課題は、これら新たな技術環境のもとで具体的に実装可能性が見えてきた。今後、本調査研究で明確にした金流・商流・物流の情報連携における具体的な実装分野で、実証的な導入実験が進められることが期待される。

##### ウ. 電子データ保存システムに関する調査研究

デンマーク、ドイツ等、欧州の先進的な電子文書管理システム例など、電子文書管理システムを導入を検討しているユーザ企業に有益な情報を取りまとめることができた。また、今後、電子文書管理システムに関する標準化が進むことで、



安心してユーザが電子文書管理システムを導入しやすくなり、新たな市場創造につながることを期待される。

#### ⑥ 企業間情報連携の推進に関する調査研究

##### ア. 標準ビジネス取引基盤構築に関する調査研究

「業界横断 EDI 仕様」に基づいて、EDI による業界を跨いだ取引への適用が広がり、更に IT ベンダー各社が EDI ソリューションの品揃えを進めることでビジネスインフラの構築促進が期待される。また、国際標準に準拠した当該仕様の海外への展開により、効率的なグローバル SCM の構築も可能になったと考える。

##### イ. ビジネスデータ品質に関する調査研究

わが国関連工業会が検討に参加し、その意見が反映されている製品データ品質の規格の活用分野が拡大する可能性が見込まれており、製造業のエンジニアリング分野での、わが国企業の優位性確保が期待される。

#### ⑦ ECの国際化推進に関する調査研究

##### ア. アジア地域の e ビジネス基盤構築に関する調査研究

EC に関係のある制度や EC の円滑な利用を促進する認定等の事業やサービスを含めた各種仕組みについて、我が国企業の国際ビジネス展開、促進の環境整備を図る上での基礎情報を提供することで、産業界の EC ビジネスの参入またはビジネス拡大等による経済活性化に貢献するものとする。また、今後の連携の可能性のある候補機関との面会により、今後必要に応じて連絡がとれるパスが形成できた。

##### イ. e ビジネスに関する日韓協力

日韓両国の間で、EC に関する政策や先進事例、最新の技術動向についての直接的な情報交換によって、韓国との連携関係を構築し、深めていくこと、また、EC 推進関係者や実務家の間で相互理解を深めることに貢献するものとする。

### 3 本事業により作成した印刷物等

#### ① IT サービスマネジメントの利活用によるシステム構築・運用環境の改善に向けた調査研究

22-H001 平成 22 年度 IT サービスマネジメントの利活用によるシステム構築・運用環境の改善に向けた調査研究成果報告書/200 部

22-H002 ソフトウェア資産管理及び IT サービス継続管理の国際動向に関する調査研究報告書/200 部

情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム (1/27 分) 講演資料/400 部

情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム (1/28 分) 講演資料/400 部

JIS X 0164-1 から見た SAM ユーザーズガイド活用方法/400 部

クラウド・コンピューティング時代の SAM の考え方/400 部

ソフトウェア資産管理 (SAM)に関する説明会 講演資料/500 部

SAM ユーザーズガイドー導入のための基礎ー/500 部

SAM ユーザーズガイドの概説 SAM: Software Asset Management/500 部

② 電子認証の民間制度・基盤の確立に関する調査研究

プロモーション資料の電子化・印刷/300 部

22-H003 電子認証の民間制度・基盤の確立に関する調査研究報告書/50 部

③ 時空間情報サービスに関する調査研究・普及振興

ア. 時空間情報サービスの技術と市場に関する調査

22-H004 平成 22 年度 時空間情報サービスの技術と市場に関する調査報告書/300 部

イ. 空間参照系統合管理に関する調査

22-H005 空間参照系統合管理に関する調査報告書/300 部

ウ. G 空間 EXPO

プロモーション資料『G 空間とは』/3000 部

④ パーソナル情報の利用のための調査研究

22-H006 パーソナル情報の利用のための調査研究報告書/300 部

⑤ 次世代電子情報流通基盤の整備に関する調査研究

ア. POU 情報利活用の法制度に関する調査研究

22-H007 POU 情報利活用の法制度に関する調査研究報告書/400 部

イ. 金流・商流・物流の情報連携に関する調査研究

22-H008 金流・商流・物流の情報連携に関する調査研究報告書/400 部

ウ. 電子データ保存システムに関する調査研究

22-H009 電子データ保存システムに関する調査研究報告書/400 部

⑥ 企業間情報連携の推進に関する調査研究

ア. 標準ビジネス取引基盤構築に関する調査研究

22-H010 平成 22 年度 EDI 実態調査報告書

22-H011 業界標準 EDI ～現状と動向～/400 部

イ. ビジネスデータ品質に関する調査研究/500 部

22-H012 「エンジニアリング情報のデータ品質に関する調査研究」成果報告書/80 部

⑦ EC の国際化推進に関する調査研究

ア. アジア地域の e ビジネス基盤構築に関する調査研究

22-H013 アジア地域 EC の連携に関する調査報告書 2010

ー韓国、中国、マレーシア、ベトナム、インドの EC 実態調査ー/300 部

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

(イッパンザイダンホウジンニホンジョウホウケイザイシャカイスイシンキョウカイ)

住所： 105-0011

東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号 機械振興会館内

代表者名： 会長 牧野 力 (マキノ ツトム)



担当部署： 総務部（ソウムブ）  
担当者名： 総務課長 鈴木 健紀（スズキ タケノリ）  
電話番号： 03-3432-9371  
FAX 番号： 03-3432-9379  
E-mail： [ap-toiwase@tower.jipdec.or.jp](mailto:ap-toiwase@tower.jipdec.or.jp)  
U R L： <http://www.jipdec.or.jp/>